

出島村における栗栽培地域の形成

大八木 智一・石井 英也

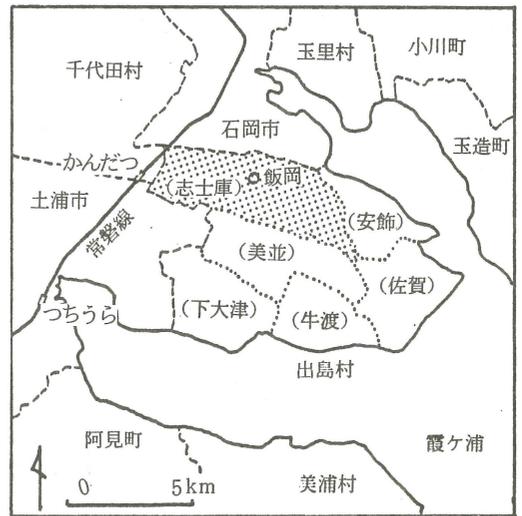
I はじめに

伝統的な果実である栗は、近年その利用法が多様化し、需要が増大したことから生産量が伸び、特に1960年以降各地に大きな栗栽培地域が形成されてきた。わが国においては、茨城県、愛媛県、熊本県などに大きな栗栽培地域がみられるが、これらの地域の研究は主として農学の諸分野で行われてきており、地理学的な研究は比較的少ない。そのなかでも地域の形成過程を扱った業績は少なく、栗栽培地域の形成過程及びその諸条件を検討することが望まれている¹⁾。

栗栽培地域は栗自体のもつ生物学的あるいは経済的一般特性のほか、その土地のもつ気候、土壌、地形などの自然環境やその地域の経済的事情、伝統、地域組織、農法、指導者の存在などといった諸条件の複合関係のなかで形成される。そして、その地域の形成過程において、それぞれの条件は同じ強さで働くわけではなく、また諸条件の結合関係も一様ではない。

そこで本論では栗栽培地域の形成を茨城県出島村、わけても志士庫地区を例にとり、地域の諸特性、すなわち場所的環境と他の生産活動との関わり合い等の変化に注目することによって栗栽培の発達をもたらした一般性と特質といったものを検討することが目的である。

出島村は1955年に6ヶ村が合併して成立した村である。志士庫はその旧村のうちのひとつであり、現在の村域の北西部にあたり、西は千代田村、北は石岡市に接している(第1図)。志士庫は起



第1図 研究対象地域

伏の少ない洪積台地の部分と台地をほぼ東西に横切る菱木川の沖積低地からなる。集落のほとんどは台地上の谷にやや接近したところにある。沖積低地は主として水田に利用されており、台地上は栗園、平地林、普通畑が広く分布している。

台地上の土壌は宮ヶ崎統の風積火山灰土であり、強酸性を示し、稲、麦などの栽培には適さない。また年平均気温は14.0℃～14.5℃であり、年降水量は1300mm～1350mmである²⁾。しかし夏期の降水量は少なく、8月は100mm前後しかなく乾燥し、これがこの地域を早魃の常習地にしている最大の原因となっている³⁾。しかしながらこと栗に関しては、栗が深根性の樹木であるた

めに比較的乾燥に耐えることや、PH 5-6 が生育に適していること、年間を通じての降水量や気温、日照が十分あることなどから栗栽培にあたって大きな自然的障害はないと判断される。

本論でとりあげる志士庫は農家総数 574 戸、うち専業農家 112 戸 (専業率 20%)、経営耕地面積は 866 ha あり、うち 318 ha が田、195 ha が畑、352 ha が樹園地でそのうち 305 ha が栗園となっている。栗栽培農家は 389 戸ある。専業農家率が高く、果樹園の占める割合が大きいことがこの地域の特色のひとつである。そしてⅣ章で事例としてとりあげてある飯岡は金川、天神と並んで栗栽培地域の中核をなす地区である。

Ⅱ 導入期 (1898-1945)

Ⅱ-1 商品作物としての栗の栽培の始まり

茨城県における栗の本格的な栽培は、1898年(明治31)に千代田村の長谷川茂造氏が埼玉県安行から中生丹波、盆、長光寺という三品種の接木苗を購入して畑地に植えたのが最初であるといわれている⁴⁾。当時一般に利用されていたのは丹波系などの栽培品種ではなく、山林として自生する柴栗であり、果樹としてよりも寧ろ薪炭用材や枕木用材として利用されており⁵⁾、果実は副産物として自給用に採取されるにすぎなかった。しかもこの時期には養蚕がさかんに行われており、長谷川氏のように普通畑に栗苗を植えた者はなきに等しかった。その後しばらくは栗の栽培はさほどの増加をみなかったが、明治末から大正初期にかけて千代田村や出島村の志士庫地区において安行から接木苗を導入して栗園を開くものが多くなった。その理由は、6~12年に1回しか収入のない用材としての栗の利用よりも価格の不安定さはあるが果実としての栗の有利さが認識されるようになったからである。しかし、その経営にあたって積極的な姿勢はさほどみられず、栗が省力果樹であることから労働力の少ない農家や小遣いかせぎを目的とした老人層に受け入れられた。そして開園にあたっては、後述するが栗園に転換可能な平地

林が広く分布していたことが良い条件として与えられていた。

1920年代は2人の傑出した指導者によって栗栽培の振興が計られた時期である。まず兵藤直彦氏があげられるが、氏は1919年(大正8)に千代田村四万騎に13haの栗園を開設し研究を重ね、幼樹の凍傷枯損の発見、その対策としての高接苗⁶⁾の創案など栽培技術の向上に努め、その結果、火山灰土壌地域における栗栽培の定着に大きな貢献をした。一方、八木岡新衛門氏はわが国で最初の栗栽培研究書である「実験栗の栽培」(1917)を著し、茨城県農会幹事として栗の改良伝習会を開き、また1926年(昭和1)には茨城県内に11ヶ所の栗指導園を設置した。これによって茨城県、特に千代田・出島を中心とする石岡地方において栗の産地形成がなされ始めた。1919年に30haであった石岡地方の栗栽培面積は1924年(大正13)には60haに倍増した⁷⁾。

1930年になって栗栽培はひとつの大きな発展期を迎えることになった。1929年(昭和4)9月に新治郡農会は新たに発足した果物市場制度に対応するため、石岡地方19町村の地主層を中心として「茨城県栗販売組合連合会」を設立した。この組織は栗の規格の制定、規格別荷受、共同荷作り、商標統一、資材の共同購入、栽培指導などを行い栗栽培の普及と発展にとって大きな力となった。その結果、組合連合会が解散する1944年まで栗の生産高は着実に伸長し、1942年には茨城県全体で戦前最高の4,219トンに達した⁸⁾。また、この組合連合会の取り扱う量は全県生産高のおよそ4分の1を占め、栗栽培の中核をなすものであった。1931年(昭和6)にはアメリカ合衆国へ輸出が始まり、この時期が柴栗の小規模散在的な副業的経営から栽培用栗(丹波など)の大規模で商品生産を目的とした栽培へと移行しつつあった時期であったといえよう。

Ⅱ-2 導入期の農業

現在の出島村における栗栽培の中心地は志士庫であるが、志士庫村是(1911)によると栗栽培が導

入された明治末ころの主な産業は米・麦・大豆の生産を中心とする農業であった。主要作物のうち販売用として最も産額が大きかったのは小麦を主とする麦類と米であった。米のうち陸稲が全体のおよそ半分を占めていた。ついで大豆であった。作付面積でみると1911年(明治44)の時点では麦類は640町歩を占め最も大きく、ついで大豆が405町歩、稲362町歩(うち水稲182町歩、陸稲180町歩)となっており、この3品目が志士庫の農業の基幹作物であった。さらにこれに加えて、甘藷(12町歩)蕎麦(15町歩)小豆(5町歩)などが主に栽培されていた。しかし、時が下り大正時代になると、米、麦の重要性はそのままであるが大豆の地位が相対的に下り、それに代って粟、甘藷が増大した⁹⁾。

副業としては養蚕・製茶・簀製造・むしろ製造、藁細工、木綿織などが主なものであった。製茶と藁細工は男子の、簀製造とむしろ製造は女子の労働力によっていたが、養蚕には男女の労働力が投入された。これらの副業のうち養蚕は他の副業と較べて格段の重要性を有しており、収入の点でも、米、麦類、甘藷、粟につぐ産額をあげ重要な生業であった。桑園面積は73町歩あり、作目別面積では4位であった¹⁰⁾。

このような農業経営のなかで粟のもつ意義は極めて小さかった。そのことは、1911年の「茨城県新治郡志士庫村是」に粟に関する記載がないことからもうかがい知れる。しかし、1919年の「志士庫村事跡簿」には産額はわずかではあるが記載され、粟栽培が始まっていることを裏付けている¹¹⁾。当時の粟栽培は前述したように自給用、あるいは小遣い程度の収入を見込んだ経営であり、所有の平地林の改植の際に松の代りに粟を植えた所も多かった。

このように導入期の粟栽培は、経済的にはきわめて副次的なものであったが、志士庫、とりわけ飯岡や天神を中心とする西半の台地上には、将来の栗園の急速な拡大にあたって重大な役割りを演じた平地林が広く存在していたことに注目してお

く必要がある。

Ⅲ 普及期(1946 - 1960)

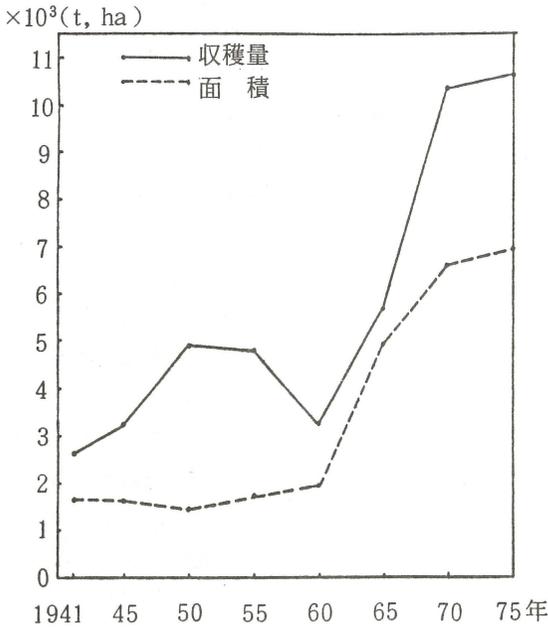
Ⅲ-1 平地林解放と栗園

全国的にみると第2次世界大戦によって栗栽培は大きな打撃を受け、1941年と1946年を比較してみると栽培面積で45%、収量で22%の減少をみた。茨城県においては栽培面積では12%の減少をみたものの収量では若干の増加を示し、打撃は全国ほど大きくはなかった¹²⁾。その原因は茨城県、特に中心地帯である千代田村や出島村といった台地上の産地では、栗園の多くが平地林を開墾して造成したものであり、火山灰土壌で乏水地であることから米や麦などの主要作物の増産には不適である土地が多く、栗園としてそのまま残されたところが多かったためである。しかし労働力不足などの理由から栗園の荒廃化はまぬがれえなかった。

志士庫においても戦中から終戦直後にかけて栗園の若干の減少をみたが、1947年以降は増加の一途をたどった。戦後間もなく農地改革によって、戦前に行われた栗の開墾小作は解放され、平地林解放攻勢も活発となった。山林所有者は権利の移動を恐れて競って平地林を開墾し栗苗を植えたので¹³⁾、1950年頃には終戦時を上まわるほどの栽培面積となり、生産量も増大した。ここにおいて、接木した栗苗を平地林を開墾した畑地に植えつけければ耕作権の設定が行われるという茨城県の農地慣行があったため、広く残存する平地林の解放要求に対処するために所有者は手間がかからず大面積の経営が可能な栗園への転換を活発に行なった。

1947年には農地改革の一環として農業協同組合法が制定され、翌48年には農業協同組合が発足し、組合によって主として京浜市場へ粟を出荷するようになった。しかし、この時期は戦後の最も食糧難の時代であり、栗栽培よりも米・麦・甘藷などを主体とした農業経営が行われていた。しかし、大々的に平地林が栗園に転換されたこと、労働力の不足から省力果樹である栗が各層の農家に

普及しはじめたことなどから注目される時期である。



第2図 茨城県における栗収穫量と栽培面積の変化

Ⅲ-2 クリタマバチの発生と品種の改良

1955年には栗栽培面積は戦前のピークをすでに上まわっており、しかも主力が戦前の柴栗から収量の多い丹波系栗に変わってきていたので、収量では2倍ほどになっていた。しかし、1955年から志土庫の栗はクリタマバチという害虫の被害に苦しむことになった。

クリタマバチによる被害とは、この虫が栗樹の枝にタマゴを生みつけるため、そこに虫えいができ、それより先に養分がゆきわたらず結実しなくなることである。ひどい時には栗樹全体が枯死する。このクリタマバチの被害は1941年に岡山県で大発生し¹⁴⁾、1955年には志土庫でも発生した。この地方が栗の大産地であるにもかかわらず関東

の他地域よりもクリタマバチの侵入が遅れたのは、ここにおいて自家用ばかりでなく販売用の栗苗の生産がすでに始まっており、他地域からの栗苗の移入が不要であったためと考えられている¹⁵⁾。

1957年頃には、クリタマバチによる被害は出島・千代田地区の全域にまん延し、クリタマバチに弱い中生丹波や大正早生はほとんど全滅状態となった。しかも、この2品種は栽培主力品種であり、これだけで栽培面積の過半数を占めていたことから栗栽培に及ぼした影響は甚大であった。

この対策として、志土庫では2、3の篤農家によって銀寄、利平栗などの耐虫性品種の導入が計られた。一方、県も試験研究を進め、千代田、出島両村に耐虫性品種を導入し、1959年には丹波・伊吹・筑波・銀寄を県推奨品種に指定した。また、県の委託母木園が開設され耐虫性品種による品種更新が強力に推進された。さらに同年に県の指定のもとに茨城県クリ振興協議会が結成され、苗木の配布、栽培指導などが積極的に行われ¹⁶⁾、新品种による栗の復興と新しい栽培体系の確立を推進した。

このような動きのなかで、東京市場において9割ほどの大きなシェアを占めていた茨城栗のクリタマバチの被害による供給量の激減は、栗の需要の増大と相まって価格の高騰をもたらす結果となった。そして、この栗の高価格と県、クリ振興協議会、各農業協同組合などの努力による耐虫性品種の普及によって栗の有利性が認められるようになり、中・下層の農家にも広く栗栽培が普及していった。

この時期においては平地林を切り開いて栗園を造成したものもあったが、畑地を転用して栗園にした所も少なかった。このように、この時期はクリタマバチの被害からの立ち直りとともに、各層農家に栗栽培が急速に広まったこと、畑地転用の栗園が増加したことに特色がみられる。

Ⅳ 発展・確立期(1961-現在)

Ⅳ-1 栗栽培の発展と県の施策

1961年には果樹農業振興特別措置法が制定され、栗が果樹として補助・融資の対象となった。つづく1962年には茨城県果樹振興対策要項が策定され、洪積台地上の地力に富んだ地域に規模拡大による集団産地の造成が奨励された。そして県は品種統一を目的に推奨品種を示し、専業または栗栽培を主体とする農家一戸あたりの栗園面積の目標を1 haとした。さらに同年、出島村では栗が農業構造改善事業の基幹作物にとりあげられ、農業近代化資金などの対象としての栗の基幹産地造成が可能になり、急速に栽培面積が増加する結果がもたらされた。

1968年には再びクリタマバチによる被害が広まり、翌69年に県はクリタマバチ対策本部を設置した。応急対策としては薬剤防除を主とし、恒久対策としては品種改良、耕種防除が取りあげられた。

このようにして、出島村ばかりでなく茨城県全体として急速な栗園の増加がみられ、茨城県は、栽培面積、生産量とも依然として全国1位を維持している。1977年の栽培面積と生産量はそれぞれ6,870 ha、9,080 tであり、1960年の1,960 ha、3,240 tと較べると面積で3.5倍、収量で2.8倍の伸びがみられる。特に1961年から67年頃までの増加が著しく、出島村や千代田村などの中心的栗栽培地域における農業構造改善事業等の成果がうかがわれる。

Ⅳ-2 栽培作物の変化と農業経営

現在、出島村における栗栽培地域の中心のひとつとなっている志士庫の飯岡を例にとって栗栽培普及期以降の農業経営の変化について考察する。

ここは戦前から畑作を中心とする農業が行われており、戦後も志士庫の他の地区と同様に畑作が中心であった。戦後しばらくは夏作としては陸稲・甘藷・落花生が、冬作としては小麦・大麦が主要な作物であった。栗園の面積が飛躍的に増加したのは1960年から1970年にかけてである。1960年における飯岡の農家一戸あたりの平均耕地面積は1.5 haであり、うち田が0.3 ha、畑が0.5 ha、樹園地が0.7 haであった。そのほかに山

林を一戸あたり1.2 ha所有していた。当時畑では陸稲をはじめ西瓜、落花生が作付けされていたが、ここは早魃常習地であり、特に陸稲は3年に1回しか十分な収穫ができないほどであった¹⁷⁾。

このような状況のもとで、労多くして稔り少ない畑作に代るものとして早魃に強く安定した収入の得られる栗栽培が一層注目されるようになった¹⁸⁾。時あたかも高度成長期の幕明けの時代であり、若年労働者の流出が始まり、労働力に余裕はなかった。しかもこのような土地では土地生産性を高めようにも限界があり、労働生産性を高めるしか道はなかった。幸いここには広大な平地林が残存し、明治末から着実に発展してきた栗栽培の技術的蓄積もあった。そこで、この平地林を切り開き、あるいは収益性の低い畑を潰して栗園に造り換え、土地生産性は低い規模を大きくすれば小さな労働力で生活を維持するのに十分な収入が得られる栗栽培が急速に拡大した。そしてその発展を支えたものはクリタマバチ発生以後の栗の高値安定であった。

この急激な栗園の増加のひとつの引き金となったのは農業労働力の減少であろう。志士庫においては、1960年に専業農家率が71.5%の高率を示していたが、それから僅か10年の間に26.6%にまで下った。一方、第1種兼業・第2種兼業は1960年の17.1%・11.4%から1970年のそれぞれ47.9%・25.5%へと上昇した。しかも自営兼業よりも雇用兼業の増加が著しい。農家人口がほぼ横ばいあるいは若干の減少を示していることから、ここに農業労働力の急速な減少がみられる。

ところで栗のもつ経済的特質は、その省力性にある。そこで、栗栽培によってもたらされる利益そのものよりも寧ろその省力性に意義をみいだした農家が少なくなかった。ともかく、所有する農業基盤である林地や畑地を利用して、あまり人手をかけず、しかも生活を保てるだけの収入を得るために栗栽培を始めたのだが、栗は土地生産性が低くある一定の面積以上を経営しなければ十分な収入が得られない¹⁹⁾。そこで一定面積以下の農家

は兼業に収入源を求めることとなり、つぎの節で述べるような消極的な栗栽培農家が増加した。しかし、このような栗園経営の傾向は初期の段階から少なからずあったものであり、寧ろ栗を集約的に栽培するようになった農家が出現したことの方が注目に値する。そして部分的ではあるが栗栽培の集約化の傾向は1970年代になって強まってきた。1960年代を量的拡大の時期と考えるならば、70年代は質的拡充の時期とみなすことができよう。

一方1960年代において、栗栽培とは対照的に土地生産性が高く労働集約的な部門の拡大が計られた。それは苗木生産の部門である。苗木の生産は自家用栗苗木の生産から出発したものだが、クリタマバチ耐生品種の育成を契機として生産が大幅に増加した。そして現在では栗苗のみならず梨・梅・桃などの各種苗木が生産されている。

飯岡における本格的苗木栽培の始祖は酒井仁左衛門氏である。当初、氏は趣味的に植木や盆栽を扱っていたが、1941年から商業的に植木・苗木生産を始めた。しかし、それが本格化したのは戦後になってからである。当時、既に自家用の栗苗木を生産する農家もいくつかあり、一部は他地区へ売られていたが、1960年頃になるとクリタマバチ耐性品種の栗苗の生産が増大した。それとともに、以前に酒井氏らのもで働いていた人たちのうちに技術を習得し自分の畑で販売用の苗木を育成するものができた。そして60年代中頃から植木・苗木類の需要の増大にともなって、急速に苗木の生産が広まった。ここにおいて比較的高度な技術を要する苗木栽培が急速に広まったのは、酒井氏を中心とした人々の間に技術の蓄積があり、そこに社会的需要に即応できる素地があったからであるといえよう。

苗木生産は農家において大きな経済的意義を有し、栗と比較した場合、土地生産性は10倍の高さである²⁰⁾。飯岡においては全農家の80%にあたる40戸が大なり小なりこれに携っている。大規模な農家は専用の苗木畑を持つことが多いが(写真1)、中小規模の農家では若い栗園の間作として育成し



写真1. 栗苗専用畑 (1979.5・飯岡)



写真2. 未成栗園の間作として栽培されている梅および桃の苗木 (1979.7・飯岡)

ているところが少なからずあるので(写真2)、統計で示されている以上に事実上の苗木畑の面積は大きい。畑地の栗園への転用は食糧自給率を低下させ、貨幣経済の拡大により一層の現金収入を必要とさせた。そこで栗以外に収入源を求めたのだが、それが苗木の生産であった。そして今や、飯岡における苗木生産は農家経済における地位を高め、労働生産性の高い栗と土地生産性の高い苗木、それに稲を組み合わせるパターンが定着してきた。

ここにおいて、各作物間の労働力配分が1年を通じて切れ間なく行われ、兼業の機会を少なくしている。すなわち、栗栽培で最も労働力を必要と

第1表 飯岡における栗栽培農家(52戸)の面積と兼業と作物組み合わせの関係

タイプ	栗園規模	農家戸数	専業農家率	第2種兼業農家率	栗園転用前の土地利用	代表的組み合わせパターン		
						作物	専業・兼業別	
A	1	2 ha 以上	14 戸	71%	0%	ほとんど平地林	栗 + 苗木	専業
	2						栗	専業
B	1	1 ha 以上 2 ha 未満	14 戸	42%	29%	平地林と畑地	栗 + 苗木	専業
	2						栗	第1種兼業
C	1	1 ha 未満	24 戸	25%	42%	ほとんど畑地	栗 + 苗木	第1種兼業
	2						栗	第2種兼業

茨城県農業基本調査(1978)に基づく

するのは収穫期である10月から11月であり、苗木栽培は接木の時期である1月から3月までが最も忙しい。さらに、これに稲作が加わるので兼業の機会は減少し、しかも十分な収入が得られるので、専業農家の割合が高くなった。

以上の関係をまとめ、栗園の規模の大小に従って経営のパターンを分類すると第1表ようになる。そして、この生産性の高い苗木の生産が飯岡の専業農家率の高さ(40%・1978年)と深い関係があり、ここにおける栗栽培の存続の重要な柱のひとつとなっている。そして、1978年においては53戸の農家のうち52戸までが栗栽培をしており、一戸あたりの栗園面積も1.7 haに達している。また3 ha以上の栗園を経営する農家は8戸にのぼり²¹⁾、52戸のうち47戸までが栗による収入を農業収入の第1位にあげている。

こうして基幹作物としての栗の地位はゆるぎないものとなったが、しかしながら、ここにおいて永年の土地利用を行う栗園面積が大きなこと、すなわち可変性のある普通畑の経営的利用が少ないということは、それだけ農業経営の市場における需要の変動に対応する速度が遅いということを意

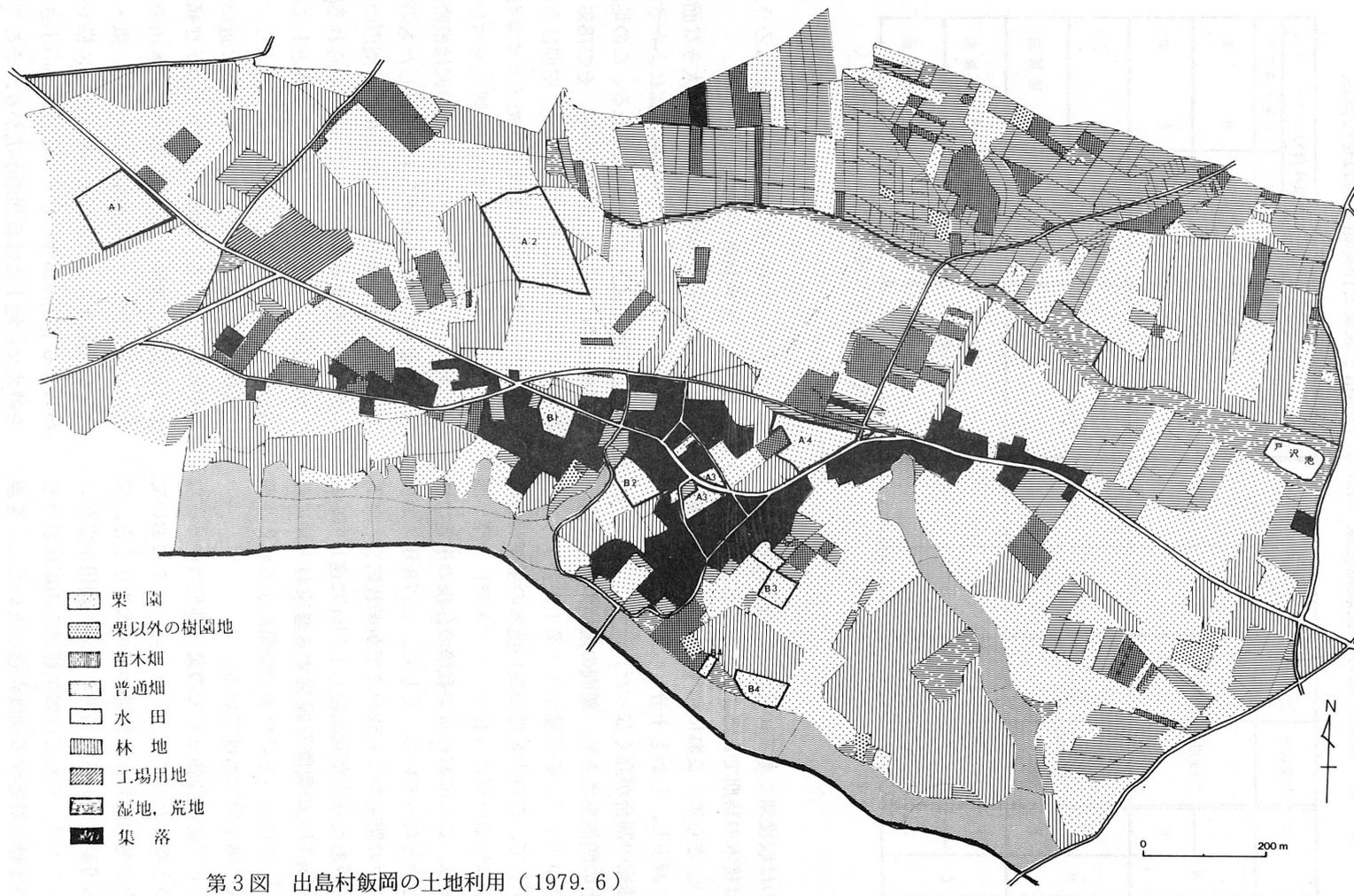
味しており、今後の問題点のひとつとなろう。

Ⅳ-3 土地利用と景観

飯岡における土地利用のうち最も大きな面積を占めるのは樹園地であり、その98%にあたる88.7 haが栗園によって占められている。この地区の総耕地面積は113.0 haであるから、その78%が栗園として利用されていることになる。田畑は合わせて24.3 haであり全体の21%を占めるにすぎない。

第3図は飯岡付近の土地利用の状況を示したものであるが、当然のことながらこの図は厳密には飯岡の農家だけが所有する土地を示したものではない。特に北東部の畑地のなかには石岡市の井関の農家が所有する耕地が少なからずみられる²²⁾。しかしながら、この図から栗栽培集落としての飯岡の性格をかなり読みとることができよう。

飯岡の集落は菱木川がつくる浅い谷に近い台地の平坦面上にある。集落の南側の緩やかな傾斜地には小規模な栗園と普通畑があり、菱木川の谷は水田(谷地田)として利用されている。東・北・西側は栗園が大きな面積を占め、所々に松や雑木からなる平地林が残存している。北側の小さな谷を越えた台地上には普通畑が広がり、そこでは加



第3図 出島村飯岡の土地利用 (1979. 6)

大河内裕子 (1979) 原図・筆者追調査加筆修正

工用トマト・落花生・ピーマンやキュウリなどの野菜類が栽培されている。

栗園は台地上に大きく広がっているが、前述したようにこれにはふたつの種類がある。すなわち平地林転用の栗園と畑地転用の栗園である。一般に平地林転用の栗園は一筆の面積が大きく（写真3）、畑地転用ののは小さいことが確認され、また前者は集落から隔れた位置にあり、後者は集落の周辺に多い。例えば第3図のうちのA1・A2・B1の栗園は所有者が同一であり、A1・A2は1940年に平地林を転用したものであり、B1は同じく1940年に畑地を転用したものである。またA3・A4・B2・B3・B4はやはり所有者

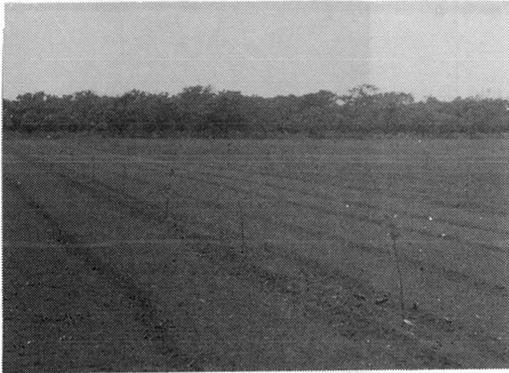
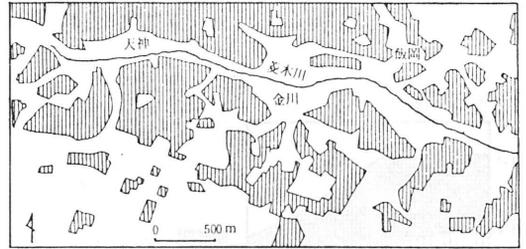


写真3. 1977年に雑木林を切り拓いて造成された栗園（1979.5・金川）

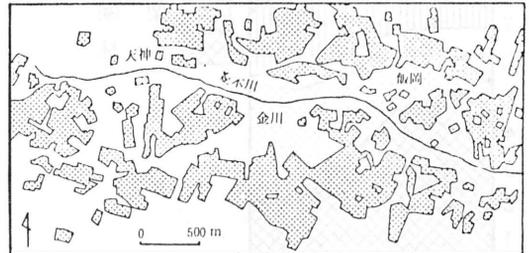
が同一であり、A3は1971年に、A4は1975年にそれぞれ平地林を転用したものであり、B2は1955年に、B3は1963年に、B4は1977年に畑地を転用したものである。一般的にみて平地林転用及び畑地転用の年代は集落に近いほど早かった。しかし集落のすぐ北側、あるいは集落内に楔状に入り込んでいる平地林は集落全体を覆う屋敷杜的性格をもち、その栗園化は遅かった（例えばA3・A4など）。そして1960年から70年にかけて平地林の50%強が、また畑地の60%強が栗園に転用された（第4図および第5図参照）。

また個々の栗園を観察すると集約度の点でかなりの差があることが認められる。一般に経営規模

a. 1960年の平地林分布



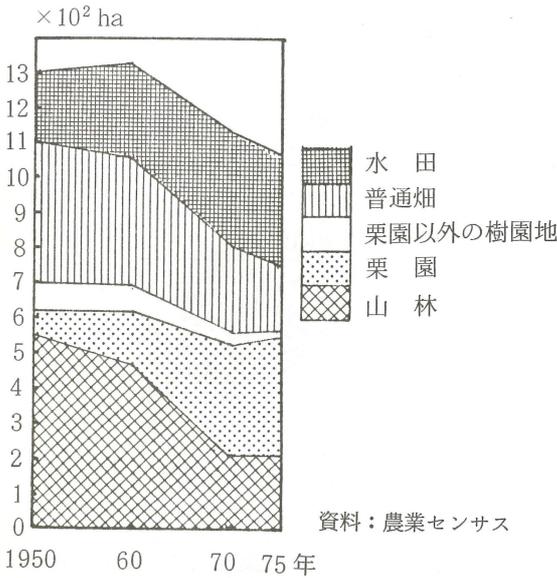
b. 1973年の栗園分布



第4図 志士庫西部における平地林の栗園への転用

の大きな農家の平地林を転用した栗園ほど集約化が計られている傾向がある。逆に経営規模が小さい農家、特に兼業農家の畑地を転用した栗園ほど粗放的である。これは個々の農家における栗栽培のもつ経済的意義の差によるものである。そして、このような差の生ずる最大の契機は経営規模の大小の差であろうと考えられる。すなわち、経営規模の大小は飯岡の場合、普通畑・水田の経営面積にさほど大きな差がないので、ほとんど経営する栗園面積の大小によっているといっても過言ではない。

経営規模が小さい農家はどうしても兼業に頼らざるを得なくなる。それと同時に所有する畑地を畑作よりも確実性があり、しかも兼業により農業労働力が減少したことを考えに入れ、手間のかからない栗園に造り換えた。このような栗園には平地林が転用された例はあまりみられない。それは小規模農家が平地林をそれほど所有していないことにもよるが、わざわざ開墾してまで栗園にする



第5図 志土庫における土地利用
種目別面積の推移

ほど栗栽培に経済的意義を見い出していないからである。そこでは集約度をいくら高めても僅かな面積では生活を維持することは困難であり、いきおい兼業に比重がかかり粗放的な栗園経営となる。そして兼業化が進むにつれて、土地を手離さず粗放的な栗園を経営することによって土地を温存する農家が増えつつある（写真4）。この傾向は栗栽培の核心地域よりも周辺地域に顕著であり、美並、下大津などではその例が多い。また湖岸地域などの一戸あたりの耕地面積が小さい所では小面積の斜面を栗園化し、土地の集約性をわずかでも高めようとしている所が散見される（写真5）。

これとは反対に平地林を転用して大きな栗園を経営するようになった農家は、さらに畑地をも栗園化し栗栽培に一層の比重をかけるようになった。ここでは整枝剪定・施肥・消毒などを十分に行ない省力果樹といわれる栗にかなりの資本と労力を



写真4. 土地温存的色彩の濃い栗園
（1979.5・戸崎原）

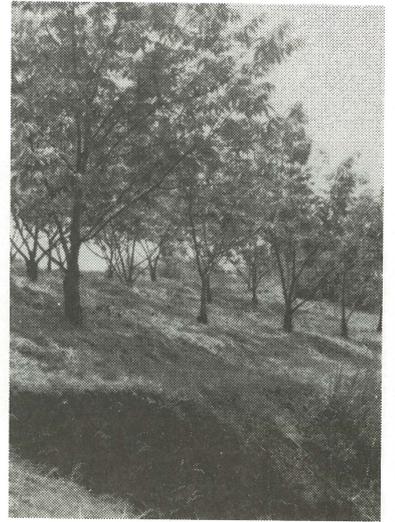


写真5. 斜面を利用した小規模な栗園
（1979.5・戸崎）



写真6. よく管理されている集約的栗園
（1979.5・天神）

投入し、ここに集約的な栗栽培景観が現出した(写真6)。大規模な栗園と小規模な栗園との間に一般的傾向としてみられるこの集約度の差は、1972年の出島村での調査によっても裏付けられている。すなわち、1 ha 以下の栗園では10aあたりの収量が平均122.9 kgであったのに対して、5 ha以上の栗園の平均は252.9 kgと単位面積あたりで2倍以上の差があり、これは個々の栗園の集約度由来しているものである²²⁾。このように栗園の経営をしている農家は大規模・専業・集約的な方向と小規模・兼業・粗放的な方向の2極に分化する傾向が認められる。

V む す び

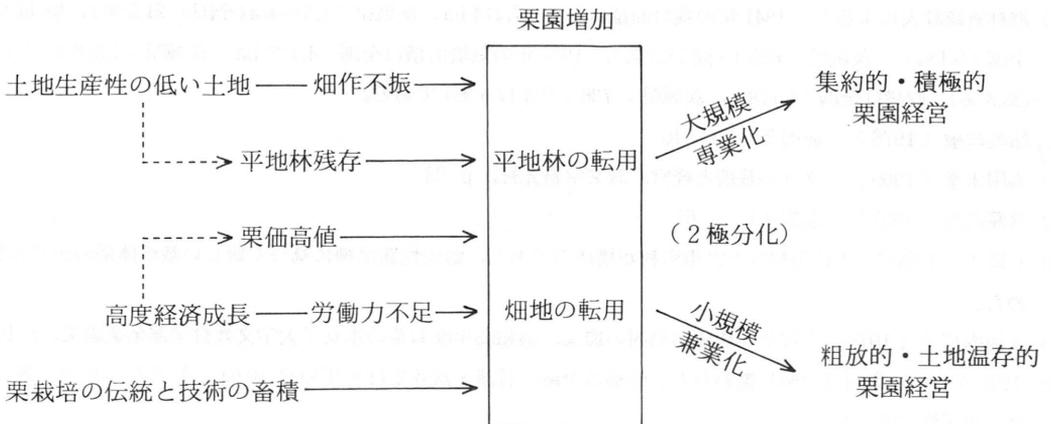
出島村における栗栽培地域の形成とその諸条件について、中心的な産地である志士庫を例にとり、そこにおける地域形成を検討してきた。その結果、栗栽培地域の形成過程の時期によって地域形成の原動力となった諸条件が異なることが判明した。

まず導入期においては栗栽培の導入にあたって長谷川茂造氏という人物が栗を畑地に植えつけ、それが親類・縁者に広まったという歴史的偶然性とでもいうべきものが大きく働いていた。そして兵藤直彦・八木岡新衛門という2人の傑出した指

導者の出現及び栗のこの土地の自然に対する適合性によって以後の発展の素地が作り出された。

普及期においては、導入期の後期にかなり活発になっていた栗栽培の伝統を受け継ぎ、各層の農家に栗栽培が普及した時期である。終戦直後は若干の減少をみたものの、平地林解放攻勢に対応する意味で山林所有者が平地林を開墾し、栗の接木苗を植えつけたために、5年ほどの間に戦前を上まわるほどに回復した。さらに組合の拡充、クリタマバチの被害による栗値の高騰、品種改良、国や県などの振興策などによって各層の農家が平地林ばかりでなく畑地をも転用して栗園を造成した。この時期において、栗のもつ経済的意義は著しく高められ、この地域の中心的な作物となった。

さらに発展・確立期になると、様々な要因が絡み合い著しい栗園の増加をみることになった。その主な契機と栗園経営の新しい傾向としての2極分化の様相をまとめたのが第6図である。すなわち、この土地が本来的にもつ生産性の低さから直接的に導かれる畑作の不振と、それと間接的な関係のある未開墾平地林の残存、また高度経済成長に伴う労働力の流出による労働力の不足、それにクリタマバチの被害による需要の増大に伴う価格の上昇、さらにこれらの基盤的契機としての栗栽培の伝統と技術の蓄積がこの地に急激な栗園の増



第6図 栗園増加(1960-70)の主な契機と2極分化

加をもたらした。そして、この地域における相互補完的な栗と苗木と稲の組み合わせの確立による経済的安定性は、栗栽培地域としての構造を存続させるための主柱となっている。しかし、栗園を経営する農家は、所有する栗園の広狭を最大の契機として、かたや大規模・専業化、かたや小規模・兼業化の道を辿り、双方がもつ栗栽培の意義に

大きな差ができてくる。

以上、出島村における栗栽培地域の形成について検討を加えたが、この土地の農業的生産性の低さが大面積の耕作を余儀なくし、慢性的労働力不足をもたらし、そこに省力果樹としての栗の栽培が発展するための素地が与えられていたということが一貫した特性として挙げられよう。

〔註および参考文献〕

- 1) 元木 靖 (1974) : 熊本県内陸部におけるクリ栽培の発展, 東北地理 26-2, p. 96
- 2) 大和英成 (1974) : 常陸台地の農業, 農業地域の変貌過程, 大明堂, 165~190
- 3) 桜井明俊 (1961) : 湖畔地域の営農構造変化に関する経済地理学的研究 (第3報), 茨城大学霞ヶ浦・北浦地域総合開発研究報告書 2, 101~122
- 4) 兵藤直彦 (1957) : 茨城県の栗栽培, 山林 877, p. 64
- 5) 志士庫村々は調査会 (1912) : 茨城県新治郡志士庫村是, 102頁
- 6) 接木苗の一種で接木部位の高さによって低接苗と区別される。高接苗は台木と接穂との接合部位が地上30cm以上の高さ (普通30cm~40cm) にある。実生苗の組織は凍傷に強く, また接木苗は地上10cmほどのところまでが凍傷にかかり易いことから, この部分に実生苗の台木を用いると (高接ぎ) 凍傷枯損が防止でき, 特に火山灰土地区では有効な方法である。
- 7) 猪崎政敏 (1978) : クリ栽培の理論と実際, 博友社, p. 607
- 8) 元木 靖 (1969) : 茨城県におけるクリ栽培地域, 東北地理 21-3, 150~159
- 9) 1919年において, 大豆は作付面積で4位 (1911年には10位に入らず), 甘藷は5位 (1911年においても5位であったが面積が2.5倍になった)。金額でもそれぞれ4位と3位である (1911年においては10位と7位)。
- 10) 1919年の志士庫村事蹟簿によると, 麦類, 米, 大豆についている。
- 11) 栗産額は当時の価格で1,800円であり, 同年の米の産額の210,586円と較べると栗は米の0.8%にすぎない。
- 12) 農林省統計表によると, 1941年の栽培面積は全国: 7,414 ha, 茨城県: 1,591 ha (全国の21.5%), 収量は全国: 5,184 t, 茨城県: 685 t (同13.2%), 1946年の栽培面積は全国: 4,138 ha, 茨城県: 1,378 ha (同33.3%), 収量は全国: 4,118 t, 茨城県: 736 t (同17.9%) である。
- 13) 猪崎政敏 (1978) : 前掲7), p. 610
- 14) 為国末幸 (1969) : クリの栽培と経営, 誠文堂新光社, p. 23
- 15) 兵藤直彦 (1957) : 前掲4), p. 61
- 16) 石岡市, 出島村, 千代田村など21市町村が構成員であり, 耐虫性新品種に基づく新しい栽培体系の確立に努めた。
- 17) 大河内裕子 (1979) : 霞ヶ浦周辺出島村の農業, 昭和53年度お茶の水女子大学文教育学部卒業論文, p. 105
- 18) 1978年夏に出島村は旱魃に襲われた。陸稲は全滅, 甘藷・落花生は平年の60%のできであったが, 栗はほぼ平年作であった。

- 19) 1974年度農林省重要農産物調査報告によると、栗を1としたときの主要果樹の土地生産性と労働生産性は以下の如くである。

	ク リ	モ モ	リンゴ	カ キ	ナ シ	ミカン	ブドウ
土地生産性	1.0 0	1.6 4	1.8 3	1.9 7	2.0 2	3.1 1	3.7 5
労働生産性	1.0 0	0.4 3	0.3 9	0.8 3	0.2 6	0.7 7	1.0 2

- 20) 飯岡においては10aあたりの平均栗収穫量は約300kgであった(1978年)。この年の栗相場が1kgあたり約350円であったから10aあたりの粗収入は105,000円となる。一方苗木は10aあたり10,000本ほど植え付けられ、そのうち約7割が可売苗となり、1978年における苗木1本の相場が約150円であったから、10aあたりの粗収入は1,050,000円となる。
- 21) 一般に3ha以上の栗園があれば栗の単一栽培による経営が可能であるとされている。
- 22) 大河内裕子(1979):前掲17), p.104
- 23) 1978年度において飯岡では10aあたりの平均収穫量は300kgであったが、集約的な栽培を行った栗園のなかには720kgの収量があったところもあった。反対に粗放的な栗園では100kgに満たないところが数多くあり、資本・労力の投入量によってかなりの差がでる。